

2015年3月11日  
東京海上日動火災保険株式会社

## 産学連携「地震津波リスク研究」の21世紀金融行動原則「グッドプラクティス」選定について

国立大学法人東北大学（総長 里見 進、以下「東北大学」）と東京海上日動火災保険株式会社（社長 永野 毅、以下「当社」）による「地震津波リスク研究」の取組みが、2015年3月11日に行われた、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」（※1）の定時総会において、第3回「グッドプラクティス（保険部門）」（※2）に選定されましたので、お知らせします。

当社は、産学連携研究の取組みを通じて、被災地復興支援や地域社会のレジリエンス（強靱性）向上に貢献してまいります。

### （※1）「21世紀金融行動原則」

中央環境審議会「環境と金融に関する専門委員会」の提言に基づき、環境省が事務局となって2011年に策定された行動原則です。持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、現在約190の金融機関が署名しています（2015年3月現在）。当社は、この起草段階から委員として参画し、策定時からの署名機関となっています。

### （※2）「グッドプラクティス」について

本原則に署名している金融機関が行う持続可能な社会の形成に向けた取組みの中から、毎年互選方式で投票し各部門で得票数の多かった1取組が、「グッドプラクティス」に選定されます。

### 【産学連携「地震津波リスク研究」の概要】

2011年東日本大震災をきっかけに、東北大学と当社は、2011年7月に産学連携協定を締結し、2012年4月からは東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）内に「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」を設置。「地震津波研究」、「津波避難研究」、「防災教育・啓発活動」等を通じた強靱なコミュニティづくりを推進しています。

両者は、それぞれがこれまで培ったノウハウを結集し、東日本大震災や過去の巨大地震における津波リスク（波高分布や到達時間）を分析し、社会の脆弱性や防災力を考慮した、より信頼性の高い被害推定（シミュレーション）や発生確率を加えた津波リスク評価手法を研究しています。また、被災自治体と連携した避難訓練・避難計画の実施・策定に貢献するとともに、防災教育・啓発活動にも積極的に取り組んでいます。これらの研究で得られた成果は、学会・論文発表のみならず、セミナー開催、学校授業等の地域での防災活動や、当社ホームページの「あしたの笑顔のために 防災・減災情報サイト」等を通じて広く社会に発信しています。

尚、両者の研究成果を発表する「東北大学・東京海上日動 産学連携研究成果発表会」を3月16日（月）に東北大学川内北キャンパス B200 教室にて実施します。詳細につきましては当社ニュースリリース（[http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/150218\\_01.pdf](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/150218_01.pdf)）をご参照ください。

以上